

# 官報 号外 昭和四十年四月十五日

○第四十八回

## 衆議院会議録 第三十二号

昭和四十年四月十五日(木曜日)

議事日程 第三十号

昭和四十年四月十五日

午後二時開議

(内閣提出)

○第四十八回

## 衆議院会議録 第三十二号

○本日の会議に付した案件

議員請暇の件

緊迫するベトナム情勢に関する緊急質問(松本七郎君提出)

日程第一 運輸省設置法の一部を改正する法律案(内閣提出)

昭和三十八年度一般会計予備費(昭和三十九年度一般会計予備費)

昭和三十八年度特別会計予備費(昭和三十九年度特別会計予備費)

昭和三十八年度特別会計予算総額(昭和三十九年度特別会計予算総額)

午後二時十二分開議  
○議長(船田中君) これより会議を開きます。

議員請暇の件

○議長(船田中君) おはかりいたします。

議員岸信介君、同久保田円次君及び同小島徹三君から、海外旅行のため、四月二十一日から五月十日まで二十日間、議員田中彰治君から、海外旅行のため、五月二日から本会期中、右いずれも請暇の申し出があります。これを許可するに御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○議長(船田中君) 御異議なしと認めます。よつて、許可するに決しました。

緊迫するベトナム情勢に関する緊急質問(松本七郎君提出)

○議長(船田中君) 御異議なしと認めます。よつて、許可するに決しました。

ナムでは毒ガスや無差別焼夷弾などの残虐兵器を使用する一方、北ベトナム侵攻のエスカレーション作戦を展開しております。しかも、無視できないのは、アメリカがこの気運じみた侵略行動に韓国軍隊を動員したのを初め、台湾、フィリピン、タイなどまでも巻き込み、さらには日本に対してもいろいろな形で協力を強要し、紛争の国际化をはかっていることであります。(拍手)こうしてアメリカの北ベトナム爆撃、エスカレーション作戦の行き着くところは、中国に対する危険な予防戦争のたぐみであることは、もはやだれの目にも明らかであります。(拍手)いまやベトナム紛争は、単なるインドシナ地域だけの問題ではなく、全アジア並びに全世界の平和にかかる重大な局面を迎えているといわなければなりません。

(拍手)

南ベトナムのかいらい政権が崩壊の危機に直面し、民族解放統一戦線、ベトコンの勝利が周辺に迫ったことに逆上した、このアメリカの戦争挑発の冒險政策は、全世界の世論のきびしい批判的的となつております。いまではアメリカの国内でさえ、良識ある人たちから政府の反省を求める声がわき上がりつつあることは周知の事実であります。

特にアジアでは、アジア人の気持ちを全く無視したアメリカのやり方、アメリカ人同士を戦わせるよう仕向けているこのやり方に憤慨の声が高まっています。(拍手)日本国民がいかにアメリカの戦争政策に対する批判を強め、ベトナム人の民族自決や、紛争の平和的解決を望んでいるかは、連日の新聞社説、投書、テレビ、ラジオなどによって明らかであります。首相は、一体こうした国際

世論や国内大衆の気持ちをどう認識しておられるのか、まずそれをお尋ねしたい。

この重大局面に際して、内閣発足以来、口を開けば、アジア外交、自主平和外交を唱え、アジア人の気持ちちはアジア人でなければならないなどと広言してきた佐藤首相が、ベトナムの悲惨な現実に目をそむけ、紛争の平和的解決のために、アメリカの北ベトナム爆撃の即時停止を呼びかける

勇気も持たず、一言半句の忠言をもなし得ないでいる姿は、いまさらのように対米追随外交を進一步も脱し得ないものとして、国民の失望を買つております。(拍手)首相が口先だけで幾ら平和のため、アジアのためと美辞麗句を並べましても、国民はもはやあなたを信用しないでしよう。

大切なことは、急迫した事態に直面して具体的にどう行動するかということです。カナダのピアソン首相は、ジョンソン大統領に向かって北爆中止を直言しました。マレーシア問題とボンド危機をかかえている弱みから、もっぱら対米同調を余儀なくされているイギリスでさえ、米軍の毒ガス使用には忠告をしたというではありませんか。本年一月の日米会議で大いに自主対等を売りものにしたあなたが、この重大時期にも、相変わらず対米追随を事としているのは、一体どのような弱みがあるのでしょうか。(拍手)

世界はこうした日本の自主性のないことをよく知っているようです。来日中のフォーランス首相は、日本政府の自主性のなさをやんわりと皮肉っています。ウ・タント国連事務総長は、その平和呼びかけの際に、アジアの大國をもつて任する日本に何の連絡もあいさつもしなかつたではありますか。日本に呼びかけてみても、日本はアメリカの顔色をうがうばかりだからと見切りをつけたからであります。(拍手)首相が、日本の自主性を主張し、アジア外交を叫ぶのであれば、アジア人の声に謙虚に耳を傾け、直ちにアメリカに対し、北ベトナム爆撃や、中國に対する挑発を停止し、南ベトナムへの軍事介入を中止するよう率直に提言すべきであります。(拍手)首相のこれに対する見解を承りたい。

もともとベトナム紛争は、初めフランスに、続いてアメリカにさきえられた南ベトナムのかいらい政権と民族解放統一戦線、ベトコンとの戦いであります。その国内紛争にアメリカが軍事介入したところに今日の事態の根源があります。このベトナム紛争の解決には、一九五四年のジュネーブ協定という重要なよりどころがあります。政府が

真にベトナム情勢を憂え、アジアの平和確立をこ

いねがうならば、直ちに関係各国に対し、平和的な話し合いの解決のための国際会議の開催を積極的に呼びかけるべきであります。首相にその決意ありや、お伺いしたい。

先ごろ現地を視察した松本俊一特使も、このことを率直に提案されたと聞いております。首相特使の報告がどう具体化されたのか、時期を見てなどといふ逃げ口上は許されません。時期を見ていらちにベトナム人民の惨禍はさらに増大し、アメリカの爆撃拡大による全面戦争の危険も、さらに増大するのであります。いまは一刻も争うときであります。

次に、ベトナム情勢と日米安保条約との関係についてお尋ねいたします。

日本が、真にベトナム、ひいてはアジアの平和確立のために貢献しようとするのならば、日本みずからがアメリカの黒い手に加担しない立場を堅持しなければなりません。この意味でわれわれは、アメリカの南北ベトナムにおける軍事行動に、沖縄を含む在日米軍基地が、直接または間接に使用されている現状に、軍事的な関心を示さざるを得ないのであります。政府は、日米安保条約第四条にある、いわゆる極東の範囲を拡大解釈しまして、ベトナムを極東の周辺といふことで安保条約のワク内だと強弁しております。そして一方では、補給のための在日米軍基地の利用や、一たん沖縄基地に移動した上での作戦行動は、事前協議の対象にならないといった論法で、在日米軍のベトナムへの軍事行動に無限の自由を供与しているのでございます。まことにおそるべき条約の乱用であり、対米従属の表明であります。(拍手)政府は、日本の安全のためと称した安保条約が、アメリカの極東軍事冒險政策の足がかりとなっていることを認めるほかないと思うが、この点について明確な解釈を示されたい。(拍手)

ささらに、基本的にはアメリカの行動は、安保条約第一条、すなわち、「締約国は、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、慎むことを約束する。」との規定に全く違反しております。これだけでも安保条約はアメリカみずからがすでに踏みにじっているのであります。この批判に対しまして、政府は、アメリカの行動を正当化し、アメリカの行動は北からの侵略に対し南ベトナムの独立と自由を守るために軍事介入しているのだ、したがって、これはアメリカの自衛行為であるなどと強弁しております。しかし、南ベトナム自身の正当化ならまだしも、アメリカが遠いアジアに軍事介入して、南北ベトナムの人民に塗炭の苦しみと悲しみを与えていることが、何で自衛行為の名に値しましようか。(拍手)

政府はさらに、このアメリカの行動を国連憲章第五十一条にいう集団的自衛権で正当化しようとしております。しかし、南ベトナムは国連加盟国でも何でもなく、アメリカのかいらい政権にすぎない。アメリカの行動とそれを正当化する日本政府の解釈は、明らかに国連憲章の歪曲であると断ぜざるを得ません。(拍手)一体、政府は、国連憲章第五十一条あるいは日米安保条約第一條及び第四条と、ベトナムの事態との関連を法的にどう解釈しているのか、明確な見解を示されたい。政府は、具体的に直ちにアメリカに対し、いかなる名目にして、ベトナムの作戦行動に在日米軍基地を使用することを一切拒否する旨を申し入れる決意があるかどうか、伺いたいのであります。(拍手)

ささらに私は、今日急テンポで推進強行されてゐる日韓交渉が、ベトナムをめぐるアジアの緊迫した情勢と密接に結びついており、アメリカの反中圧力によってその軍隊をベトナムに派兵し、近づくその増強をかかるなど、現実に戦争に巻き込まれている姿を見るならば、われわれの指摘の正しさが実証されることはだれの目にも明らかであります。アメリカの野蛮な北進攻撃がいつ朝鮮の三十八度線に飛火するか、北緯十七度

（内閣総理大臣佐藤栄作君登壇）  
○内閣総理大臣（佐藤栄作君）ベトナムの問題につきまして、緊急質問をただいま松本君がなされました。もちろん、この問題につきましては、私の所見はしばしば他の委員会等におきまして披露いたしておりますから、私の考え方、いわゆる不拡大ということについて、また、非常に関心を持つておるところとは、よく御承知のことだと思います。また、私自身は、機会あるごとに、わがほうの考え方をアメリカに十分連絡をとつております。  
もちろん、かかる問題について最も大事なことは、事態を正しく認識することだと思います。（拍手）一方的宣伝だけに迷走されて立論することには、お互に慎まなければならないことだと思います。（拍手）たとえば、日本に対し、アメリカがその協力力を働きかけてきたとか、かような事実はございません。また、アメリカが国際紛争の拡大を希望しておるとか、かような事実もございません。十分正しく事態を認識して、かかる上でのいろいろの意見を立てるのが当然のことだと思います。  
私は、今日のこの紛争地域の不拡大、これを心から希望いたしておりますし、ただいま申し上げますように、アメリカに対しても、機会あることにその意向を述べております。したがいまして、北ベトナムの爆撃、北爆そのものを決して好ましいものとは思っておりません。しかし、今回のかうな事態は、北ベトナムの南ベトナムに対する政策や態度というものが問題であると思います。この際、大事なことは、相互に独立を尊重し、これを侵さぬことが一番大事なことだと私は

確信いたします。(拍手)  
また、この問題につきましては、国際会議を開催し、また、その意味合いにおきまして、関係国の足並みがそろって問題解決の糸口が会議の席上において求められるということが最も望ましいことだと、かように思っております。この点は、私が委員会等において述べたところでございます。  
また、アジア人のアジア、あるいはアジア人でなければアジア人の気持ちはわからない、私は、今日もなおその考え方を持つております。わが国がこの立場に立って、平和的解決に寄与したいといふこの気持ちは、国民とともに私も持つておるところであります。しかるに、現状は、南ベトナムにおける反政府活動を北ベトナムが支援しているといふことが重要な要因となつてゐるので、米国を一方的に責めるということは適当でないと思います。(拍手)私ども日本は、申しますでもなく、アメリカに対しよき友邦として忌憚ない意見を述べ、そして誤りなきを期し、平和解決への努力をしたい。先ほど申しましたように、相互に独立を尊重し、これを侵さぬ、こういうことに格段の留意をはかつていただきたいと思います。  
また、わが国の設備あるいは基地、施設区域をいわゆる戦闘作戦行動のために使用する場合――現状におきましては使用はいたしておりません。したがいまして、現状においては、いわゆる事前協議なども行なわれておりますが、しかし、この紛争が長くなりますと、各方面から誤解を受けされることもあるらうかと思ひますので、この意味におきましても、私どもの正しいあり方、また、平和を心から願つてゐるという立場におきまして、一日も早く紛争が解決することを心から願つておる次第であります。

うことで早く解決いたしたい、かように思つておられます。また、ロッジ氏が最近日本を訪問するといふとあります。ところですが、こういう機会こそ、お説のようになに、たゞへん私どもの主張を明確にする機会だ、かように思ひますので、十分話し合つてみたい、かようには思ひます。

以上、お答えいたします。(拍手)

日程第一 運輸省設置法の一部を改正する法律案(内閣提出)

○議長(船田中君) 日程第一、運輸省設置法の一部を改正する法律案を議題といたします。

〔発言する者あり〕

運輸省設置法の一部を改正する法律案  
右

国会に提出する。

昭和四十年二月一日

内閣總理大臣 佐藤 繁作

運輸省設置法の一部を改正する法律

運輸省設置法(昭和二十四年法律第百五十七号)の一部を次のよう改正する。

第四条第一項第四十九号中「及び海面」を「その他海面及び飛行場」に改める。

第二十八条の二第一項中第十一号の三を第十一号の四とし、第十一号の二の次に次の二号を加えらる。

十一の三 委託により、飛行場の工事を施行すること。

第三十八条第一項の表港湾審議会の部中「開発」の下に「及び管理」を加え、同表中「臨時鉄道法」制調査会と記載する重要な事項を調査審議すること。

運輸大臣の諮問に応じて鉄道に関する法制に關する重要な事項を調査審議すること。

第四十六条第一号中「含む。」の下に「次号において同じ。」を加え、同条第二号中「海面」の下に「及

び飛行場」を加え、同号を同条第二号とし、同条第一号の次に次の「号」を加える。

二 飛行場の建設、改良及び災害復旧に関すること。  
國の直轄の土木工事の施行に關すること。

第四十七条第一項の表中「新潟県」を「新潟県  
長野県」に、「東京都」を「東京都 埼玉県 群馬  
県」に、「茨城県」を「茨城県 栃木県 山梨県」に  
改め、「北海道」を削り、「大阪府」を「大阪府 奈  
良県」に、「静岡県」を「静岡県 岐阜県」に改め、  
同条第二項を削る。

第五十五条の二第一項第一号中「関すること」と  
下に「(港湾建設局の所掌に屬するものを除く。)」  
を加える。

第八十三条の表中「一四、九六二人」を「一五、〇  
八五人」に、「六、〇八八人」を「六、〇八八人」に、  
「三三」、「五六一人」を「三三」、「七三四人」に改める。

附 則

1 この法律は、昭和四十年四月一日から施行す  
る。

2 港湾整備特別会計法(昭和三十六年法律第二  
十五号)の一部を次のように改正する。

第一条第二項第三号中「及び海岸法」を「並び  
に海岸法」に改め、「海岸保全施設」の下に「及び  
飛行場」を加える。

○議長(船田中君) 委員長の報告を求めます。内  
閣委員長河本敏夫君。

〔報告書は本号末尾に掲載〕



与えられたものと議決した次第であります。

次に、昭和三十九年度一般会計国庫債務負担行為総調書につきましては、同年度一般会計において、新潟地震に伴う官厅施設災害復旧に三億円余の範囲内で国の債務を負担する行為をすることといたしております。

本件は、本年三月四日本委員会に付託され、四月十三日大蔵省当局より説明を聴取し、同日、審議を終了し、採決の結果、全会一致をもつて異議がないと認決いたした次第であります。

詳細は会議録によつて御承知願うことにいたしたいと思います。

○議長(船田中君) これより採決に入ります。  
五件は委員長報告のとおり承諾を与えるに賛成  
の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(船田中君) 起立多数。よつて、五件とも  
委員長報告のとおり承諾を与えるに決しました。

次に、日程第三の三件につき採決いたします。

三件は委員長報告のとおり承諾を与えるに賛成  
の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長(船田中君) 起立多數。よつて、三件とも  
委員長報告のとおり承諾を与えるに決しました。

次に、日程第四につき採決いたします。

本件の委員長の報告は異議がないと決したもの  
であります。本件を委員長報告のとおり決するに  
賛成の諸君の起立を求めます。

○議長(船田中君) 起立多数。よつて、本件は委員長報告のとおり決しました。

電力用炭代金精算株式会社法の一部を改正する法律  
一、昨日十四日、宮坂參議院事務総長から久保田事務総長宛、參議院は事務総長に宮坂完孝君を選挙した旨の通知書を受領した。

吉田 賢一君	小渕 恵三君
武市 恭信君	橋本龍太郎君
藤本 孝雄君	渕井 徹郎君
山村新治郎君	麻生 良方君

<p>○議長(船田中君) 本日は、これにて散会いたしました。</p> <p>午後二時五十九分散会</p>
<p>出席國務大臣</p>
<p>内閣總理大臣 佐藤 烂作君 外務大臣 権名悦三郎君 大蔵大臣 田中 角榮君 運輸大臣 松浦周太郎君 國務大臣 小泉 純也君</p>
<p>出席政府委員</p>
<p>内閣法制局長官 高辻 正巳君</p>
<p>（法律公布奏上及び通知）</p>
<p>一、去る十三日、次の法律の公布を奏上し、その旨參議院に通知した。</p>
<p>銃砲刀劍類等所持取締法の一部を改正する法律 (報告書及び文書受領)</p>
<p>一、去る十三日、内閣から次の報告書及び文書を受領した。</p>
<p>觀光基本法第五条第一項の規定に基づく昭和三十九年度觀光の状況等に関する年次報告</p>
<p>十年度において講じようとする觀光に関する政策に関する文書</p>
<p>(通知書受領)</p>
<p>一、昨十四日、參議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。</p>

一、昨十四日、宮坂参議院事務総長から久保田事務総長宛、参議院は事務総長に宮坂完幸君を選挙した旨の通知書を受領した。	
(政府委員退任)	
一、去る十三日、議長において、次の常任委員の辞任を許可した。	
(常任委員辞任)	
内閣委員	
湊　徹郎君	伊藤卯四郎君
小金　義照君	山下　榮二君
地方行政委員	武市　恭信君
社会労働委員	福永　健司君
橋本龍太郎君	根本龍太郎君
農林水産委員	山村新治郎君
商工委員	一萬田尚登君
長谷川　保君	山中　貞則君
通信委員	伊藤卯四郎君
山下　榮二君	福田　一君
小渕　恵三君	小金　義照君
決算委員	原　健三郎君
一萬田尚登君	福田　一君
根本龍太郎君	原　健三郎君
福田	福永　健司君

吉田 賢一君	河野 恵三君	橋本龍太郎君
武市 恭信君	岡田 春夫君	橋本
藤本 孝雄君	河野 密君	徳郎君
山村新治郎君	内海 清君	良方君
麻生	本島百合子君	利
任を許可した。	伊藤卯四郎君	義照君
一、昨十四日、議長において、次の常任委員の辞	山下 榮二君	小渕
任を許可した。	原 健三郎君	恵三君
外務委員 長谷川正三君	藤本 孝雄君	橋本
社会労働委員 河野 密君	根本龍太郎君	徳郎君
運輸委員 河野 密君	橋本龍太郎君	良方君
(常任委員補欠選任) 一、去る十三日、議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。	福永 健司君	小渕
内閣委員 小金 義照君	大原 亨君	恭信君
社会労働委員 湊 徹郎君	山村新治郎君	孝雄君
文教委員 福永 健司君	根本龍太郎君	利
地方行政委員 武市 恭信君	橋本龍太郎君	義照君
農林水産委員 山下 榮二君	亘 四郎君	小渕
商工委員 伊藤卯四郎君	亘 四郎君	恵三君
通信委員 一君	小渕 恵三君	徳郎君
決算委員 福田 一君	湊 徹郎君	利
藤本 孝雄君	藤本 孝雄君	義照君

昭和四十年四月十五日 衆議院会議録第三十二号

朗説を省略した議長の報告 議案に関する報告書

案 銃砲刀剣類等所持取締法の一部を改正する法律

橋本龍太郎君	山村新治郎君
小渕 恵三君	武市 恭信君
麻生 良方君	福田 一君
福永 健司君	根本龍太郎君
一萬田尚登君	吉田 賢一君
原 健三郎君	小金 義照君
の補欠を指名した。	一、昨十四日、議長において、次の通り常任委員

(議案通知書受領)  
一、 昨十四日、參議院において次の内閣提出案を  
可決した旨の通知書を受領した。  
電力用炭代金精算株式会社法の一部を改正する  
法律案

5 め、土木工事を専門に実施している港湾建設局に、飛行場の建設、改良及び災害復旧に関する国の直轄の土木工事等の施行に関する事務を分掌させることとし、これに伴い港湾建設局の管轄区域を広げることとする。  
事務の円滑な処理を図るため、本省並びに気象庁の職員の定員を次のように増員すること。

る。ただし、第八十三条の表の改正規定は、昭和四十年四月一日から適用する。

(その2) (承諾を求めるの件)に関する報告

本件は、財政法第三十六条の規定に基づき、

昭和三十八年度一般会計予備費の予算額は、

万円余は、昭和三十八年五月十七日から同年十

四十六回国会において承諾済みであり、その後、昭和三十九年一月十日から同年三月二十七

日までの間に、大学附属病院の医療費に必要な経費、南極地域観測再開準備に必要な経費、国

庫受人預託金利子支払に必要な経費、国会の会期延長等に伴う国会の運営に必要な経費、及び

退官退職手当の不足を補うために必要な経費等に三十八億九千万円余を使用したものである。

本委員会において審査の結果、本件の使用は

決した次第である。

昭和四十年四月十三日

衆議院議長 船田 中殿

書  
昭和三十八年度特別会計予備費使用総調書  
(その2)(承諾を求めるの件)に関する報告

（議案提出） 四日理事辞任につきその補欠

、昨十四日、議員から提出した議案は次の通りである。

会社更生法の一部を改正する法律案（田中武夫君外二十二名提出）

労働基準法の一部を改正する法律案（井手以誠君外十四名提出）

（議案送付）

、去る十三日、參議院に送付した内閣提案案は次の通りである。

農地開発機械公團法の一部を改正する法律案  
（議案通知）

、去る十三日、參議院送付の次の内閣提案案を可決した旨參議院に通知した。

1 地方公共団体等が飛行場を設置する場合

2 特殊な技術と経験を要するその工事をみずから実施することは困難な場合が生ずるので、必要があれば国がその委託に応じられるようするため、航空局の所掌事務に委託による飛行場の工事の施行に關する事務を加えること。

3 最近における港湾の急速な発展等に伴い、港湾管理の諸問題についても検討する必要が生じたので、港湾審議会に港湾の管理に関する重要事項をも調査審議させることとすること。

4 飛行場建設等の工事の施行を円滑にするため

おおむね妥当な措置と認めるが、その施行期日について、四月一日をすでに経過しているので、これを別紙のとおり修正議決すべきものと議決した次第である。

二 本案施行に要する経費

本案施行に要する経費として、約五千百十三万円が、昭和四十年度一般会計予算に計上されている。

右報告する。

昭和四十年四月十三日

衆議院議長 船田 中殿

内閣委員長 河本 総夫

〔別紙〕

(小字及び一は修正)

附 則

この法律は、昭和四十年四月一日から施行す  
る。 (公布の日)

期延長等に伴う国会の運営に必要な経費、国会の会庫受入預託金利子支払に必要な経費、及び退官退職手当の不足を補うために必要な経費等に三十八億九千万円余を使用したものである。本件の議決理由



百十八億六千六百万円余を使用したものである。

### 二 本件の議決理由

本委員会において審査の結果、本件の使用は妥当なものと認め、承諾を与えるべきものと議決した次第である。

右報告する。

昭和四十年四月十三日

衆議院議長 船田 中殿 決算委員長 堀川 恭平

**一 本件の趣旨**

本件は、財政法第十五条の規定に基づき、提出されたもので、昭和三十九年度国庫債務負担行為の限度額は三十億円であり、このうち、官庁施設災害復旧に必要な経費として、三億九千八百万円余の限度で債務負担行為をすることとしたものである。

### 二 本件の議決理由

本件は、委員会において審査の結果、緊急の必要があつたものと認め、異議がないと議決すべきものと議決した次第である。

右報告する。

昭和四十年四月十三日

衆議院議長 船田 中殿 決算委員長 堀川 恭平

本件は、予備費使用の例に準じて提出されたものであつて、昭和三十九年度特別会計予算総則第十五条の規定に基づき、昭和三十九年五月二十六日から同年十一月二十日までの間に、食糧管理特別会計輸入食糧管理勘定における輸入食糧の買入れ増加に伴い必要な経費、同特別会計輸入飼料勘定における返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費、造幣局特別会計における補助貨幣製造数量の増加に必要な経費等に九十六億二千百萬円余を使用したものである。

### 二 本件の議決理由

本委員会において審査の結果、本件の使用は妥当なものと認め、承諾を与えるべきものと議決した次第である。

右報告する。

昭和四十年四月十三日

衆議院議長 船田 中殿 決算委員長 堀川 恭平

衆議院会議録第三十一号中正誤

ペシ	段	行	誤	正
セ五	四	六	直した	直しに
セ七	三	五	眼る	眠る